

**新型コロナウイルス対応緊急支援助成
事業計画（実行団体）**

事業名(主)	KOUFUKU（工・福）連携の創造
事業名(副) ※任意	ロボット×福祉による新たな就労

入力数 主 17 字 副 15 字

実行団体名	社会福祉法人南山城学園
資金分配団体名	株式会社プラスソーシャルインベストメント

優先的に解決すべき社会の諸課題

領域	分野
<input checked="" type="checkbox"/> 1) 子ども及び若者の支援に係る活動	<input type="checkbox"/> ①経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子どもの支援
	<input type="checkbox"/> ②日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援
	<input checked="" type="checkbox"/> ③社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援
<input checked="" type="checkbox"/> 2) 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動	<input checked="" type="checkbox"/> ④働くことが困難な人への支援
	<input type="checkbox"/> ⑤社会的孤立や差別の解消に向けた支援
<input checked="" type="checkbox"/> 3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動	<input checked="" type="checkbox"/> ⑥地域の働く場づくりの支援
	<input type="checkbox"/> ⑦安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援

上記以外 その他の解決すべき社会の課題	<input type="checkbox"/>	
------------------------	--------------------------	--

入力数 0 字

SDGsとの関連

ゴール
_8.働きがいも経済成長も
_11.住み続けられるまちづくりを

実施時期	2021年6月 ~ 2022年3月	事業 対象地域	全国 <input type="checkbox"/> 特定地域 <input checked="" type="checkbox"/> (京都市域)	事業対象者： (事業で直接介入する対象者と、その他最終受益者を含む)	新型コロナウイルス感染症拡大により、離職対象となった人のうち、精神疾病をはじめとした障害のある人や各種依存症など、特に就労困難として支援が必要な人を対象とする	事業 対象者人数	のべ500人
------	-------------------	------------	--	---------------------------------------	---	-------------	--------

I.団体の社会的役割

(1)申請団体の目的
社会福祉法人南山城学園は、1965年に障害者施設を開設以来、地域の多様な福祉ニーズに応えてきた。現在は、障害・高齢者・児童のほか、生活困窮者支援や触法障害者支援など、幅広い事業を第一種・第二種社会福祉事業（障害、高齢、保育、生活困窮者）及び公益事業（診療所、研修事業）として展開している。3つの法人基本理念（利用者様の尊厳を守り、幸福を追求する、地域のニーズにパイオニア精神で取り組み、「共生・共助」の地域づくりに貢献する。いつでも誰もが安心して利用できる福祉サービスを創造する。）を具現化すべく、中長期ビジョンである「ネクストビジョン2025」を策定し、2期目となる現在は、中期経営計画2025においてSDGsを強く意識した社会福祉事業を展開している
(2)申請団体の概要・事業内容等
京都市伏見区・中京区・下京区、大阪府島本町などに障害31か所、高齢3か所、保育6か所を運営
①障害分野 障害者支援施設(8)、グループホーム(5)、通所事業(5)、相談事業(6)
②高齢分野 介護老人保健施設(1)、通所事業(2)、相談事業(1)
③児童分野 保育園(1)、小規模保育園(4)、企業主導型保育園(1)
④その他 生活困窮者支援(3)、触法障害者支援(1)、診療所(2)

入力数 (1) 328 字 (2) 208 字

II.事業の背景・社会課題

新型コロナウイルス感染症により深刻化した社会課題
従前も福祉事業の展開する事業の低賃・低賃金は大きな問題であった。働きづらさを抱えた人々も年々増えている中、これらの問題は福祉事業者のみならず多くの社会資源と連携しながら解決を図る必要がある。加えてコロナ禍で以下の3点の課題が露呈したと考えている。
1. 従来モデルの限界 今回のコロナ禍において、福祉事業所などが展開している飲食事業や飲食などの下請け作業などが壊滅的になっている。これらはこれまで福祉事業所の「花形」として福祉事業を牽引してきた事業群である。コロナ禍で大きなダメージを受けた今、代替事業を模索する必要がある。その際に重要なのは「再生産・再構築」志向でなく「価値創造」志向であると考えている。コロナ禍によって危機を引き起こされた今、これまでの低賃モデルへの回帰でなく、多様な能力や関係性を活かした新たなモデルを構築する契機とする必要がある
2. 支える側（支援者）の”自己有用感”と能力開発 コロナ禍で多く見られた仕事の打ち切りは、当事者にも大きな影響を与えるのは言うまでもないが支援者にも大きな影響を与え始めている。低賃構造に加えて、こういった危機の際に真っ先に影響をうける構造にあること自体への危機感と焦燥感といったもい。支える側の価値創造的な能力開発が急務な課題であることを露呈させている。
3.”アディクション予備軍” 地域の中では「アディクション予備軍」が新型コロナウイルス感染症による社会活動の停止や支援活動の後退によって生じている。その根っこは「孤立」である。コロナ禍で人との接触時間が少なくなるとギャンブルやアルコールなどの依存状態に陥る危険性が高まる。地域の中で「依存」と診断（宣告）されていない人々は多く存在しており、それらの人々が働ける場は重要である。それはまさしく「制度の狭間」を意味しており、地域で自立生活がおくれる仕組みを構築する必要がある。

入力数 800 字

III.事業内容

(1)事業の概要
<p>コロナ禍でより深刻化しているアディクションを含めた働きづらさを抱えた人々の状況を先端技術との融合で新たな仕事を創出する。ここでいう「仕事の創出」は構造変化に迫るものを指している。協働型ロボットを活用することで、福祉事業所の抱えるこれまでの構造（低価値商品の製造—低工賃）を変化させ、新たな構造（高付加価値商品の製造—高工賃）を生み出す。ロボットによる商品製作の周辺に多様な業務が創造でき、多彩な人々の能力を活用できる。また、事業のプロセスで地域の中小企業との連携や自治体事業との連携により、単なる高付加価値モデルでなく、地域に貢献する、地域の担い手として実感できるモデルづくりを行う。</p>

入力数 292 字

(2)事業実施後（1年後）以降に目標とする状態
<p>テクノロジーを活用し、働きづらさを抱える方々の就労モデルが提示できる状態を確立します。特に、コロナ禍でB型就労支援の現場が中心としてきた加工を中心とする食系の作業だけでなく、より高付加価値の製品もしくは半製品の製造を受注できることで、工賃を10万円支払えるモデルを提示する。</p> <p>2年以降の目標：ノウハウや経験を標準化し、多くの施設が活用できる状態を作り出す。23年までに5件程度の技術移転を行いたい。</p>

入力数 200 字

(3)今回の事業実施で達成される状態（アウトプット）	実施・到達状況の目安とする指標	把握方法	目標値/目標状態	目標達成時期
<p>①モデルの確立 ②工賃の向上にメドがついている状態 ③標準化に向けたノウハウや情報整理ができている</p>	<p>①実施する場所やスキームが完成 ①具体的な作業工程、特性に応じた作業分解が完成している ②経営計画、工賃支払計画 ③標準化記録の完成</p>	<p>①面接 ①作業工程分析シート ②計画書 ③標準化記録</p>	<p>地域での連携体制が整っている。 制度の狭間にある人々の「場」ができている</p>	<p>2022年3月</p>

(4)活動	時期
(1) 協力者と事業構築会議を実施	2021年6月～
(2) 高付加価値の製造物の検討、地域の中小企業との対話	2021年6月～
(3) ロボット設置場所の検討	2021年7月～8月
(4) 作業工程の分解	2021年9月～11月
(5) 作業訓練	2021年2月～
(6) テスト実施	2022年3月～
(7) ノウハウの記録、標準化作業	2022年1月～

IV.事業実施体制

(1)メンバー構成と各メンバーの役割	<p>①事業責任者：常務理事（事業全体を統括） ②事業担当者：企画広報課長（事業実践を担当） ③プロジェクトチームを編成：福祉事業局長、障害事業所管理者（2～3名）、就労支援担当職員（2～3名） プロジェクトチームで事業に関する検討及び実践を行う。 PDCAにより実践に対する評価見直しを行う。</p>
(2)他団体との連携体制	<p>川崎重工業株式会社：ロボット技術の提供、サポート 京都大学経営管理大学院：ロボットと人の共存資源の提供、安全管理方策の策定 龍谷大学：ビジネスモデル組立の支援 株式会社JHONAN及び未来資本製作所：ロボットソリューションの検討、コンサルテーション 京都信用金庫：中小企業とのマッチング</p>
(3)想定されるリスクと管理体制	<p>感染リスク対策に関しては、法人全体の危機管理対策と連動し、適切に行っていくため、特に事業実施に関して感染リスクが高まるとは考えていない。</p>

V.関連する主な実績

(1)休眠預金以外の助成・補助金活用の有無				
新型コロナウイルス感染症に係る事業				
①本申請事業について、新型コロナウイルス感染症に係る助成金や寄付等を受け活動を実施している(予定も含む)	有 <input type="checkbox"/>	無 <input checked="" type="checkbox"/>	有の場合 その詳細	
②本申請事業について、国又は地方公共団体から補助金又は貸付金（ふるさと納税を財源とする資金提供を含む）を受けていない	無 <input checked="" type="checkbox"/>	※有の場合、選定の対象外となります（公募要領：助成方針参照）		
(2)申請事業に関連する調査研究、連携の実績				
<p>①京都府ひきこもり支援自立・就労支援コーディネーター事業（2017年事業開始） 京都府脱ひきこもり支援プロジェクト「チーム絆」と連携し、山城南地域を中心として自立就労をトータルでサポートしています。</p> <p>②ダイバシティ就労事業（2018年より事業開始に向けて協議中） 一般社団法人ダイバシティ就労支援機構が実施する事業について、京都府など関係機関と連携し、障害を持つ方々、そして多様な要因で働きづらさを抱える多くの方々の就労支援の実施向け関係団体と協議中</p>				